

平成31年度(2019年度) 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会事業計画 要約

○ 市町村振興宝くじ交付金等交付事業

新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益金を県内市町村に交付する。

○ 市町村職員等研修事業

- (1) 自治研修センター等において別紙の研修体系図のとおり県内市町村職員等に対する研修を実施する。
- (2) 鹿児島県との共催により、地方公会計活用等に係る研修会等を開催する。
- (3) 地方四団体（鹿児島県市長会、鹿児島県町村会、鹿児島県市議会議長会及び鹿児島県町村議会議長会）との共催により市町村政研修会を開催する。

○ 資金貸付事業

県内市町村における公共施設の整備や災害時の緊急対策のために市町村の申請に基づき貸付を行う。

長期貸付金	貸付予定枠	5億円
短期貸付金	貸付予定枠	1億円

○ 市町村振興助成事業

- (1) 地方四団体（鹿児島県市長会、鹿児島県町村会、鹿児島県市議会議長会及び鹿児島県町村議会議長会）が実施する市町村の振興に資する事業を支援するために助成を行う。
- (2) 地方財政法第32条に定める公共事業等を実施する市町村等に対する助成
 - ① 肥薩おれんじ鉄道の線路・電路等の鉄道基盤設備維持のため、肥薩おれんじ鉄道株式会社に対して助成を行う。
 - ② 薩摩川内市が実施する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域のよりよい生活環境のための、道路や公園整備などの環境整備事業に対して助成を行う。
 - ③ 鹿児島の将来を担う有為な人材の育成・確保を図るため、本県の発展に寄与する産業分野に就業した場合に奨学金返還を支援する大学在学時奨学金返還支援制度に係る基金に対して市町村負担分を支出する。

○ 鹿児島県被災者生活支援基金拠出事業

自然災害により住家等に著しい被害を受けた被災者の早急な生活再建を支援するために被災者生活支援金を支給することを目的に鹿児島県と県内市町村で創設した「鹿児島県被災者生活支援基金」へ市町村負担分を支出する。

○ 広報活動事業

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の発売計画額の目標達成を図るために広報宣伝活動を実施する。

○ 災害見舞金

災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、県内の被災市町村の災害対策事業を支援するために災害見舞金を交付する。

平成31年度(2019年度) 自治研修センター 研修体系図

			組数	人数		
一般研修	新規採用職員研修		26	1,595		
	※ 1	新規採用職員研修(前期) 新規採用者	14	841		
	※ 2	新規採用職員研修(後期) 新規採用職員研修(前期)修了者	12	754		
	一般職員研修		18	1,071		
	3	一般職員基礎研修 採用後 3~5年	6	367		
	※ ④	一般職員研修 採用後 7~9年	7	402		
	※ ⑤	主査研修 主査及び採用後12年以上	5	302		
	管理監督者研修		24	1,363		
	※ ⑥	新任係長研修 新任係長	10	585		
	※ 7	新任課長補佐級研修 新任課長補佐級	6	381		
	※ 8	新任課長級研修 新任課長級	8	397		
	その他研修		7	298		
	9	技能労務職員研修 用務員、調理師、清掃・土木作業員	1	23		
	※ 10	職種転換職員研修 行政職に転換した職員	1	5		
11	新規再任用予定職員研修 新規再任用予定職員	2	127			
★ 12	新規再任用予定職員研修 新規再任用予定職員	2	110			
★ 13	新規再任用予定職員等/パソコン研修 新規再任用予定職員等	1	33			
一般研修 合計			75	4,327		
自治研修センター研修	市町村単独	1	事業のスクラップ	1	35	
		2	行政の危機管理	1	20	
		3	職場での部下育成(OJT)	1	25	
		4	人事評価	2	60	
		5	メンタルヘルス	1	20	
	特別研修	行政実務	※ 1	職員のための実用文章講座	2	70
			※ 2	ロジカル・コミュニケーション	2	60
			※ 3	折衝・交渉能力向上	1	45
			※ 4	わかりやすいプレゼンテーション	2	60
			※ 5	論理的問題解決	1	45
			※ 6	ファシリテータースキル	1	35
			※ 7	身につけたい接客実践	1	30
			※ 8	クレーム対応	2	60
			※ 9	キャリアデザイン	3	130
			※ 10	タイムマネジメント	2	80
			※ 11	見てわかる図解表現	2	60
			※ 12	職場コミュニケーションスキル向上	2	70
			※ 13	簿記の基本と財務諸表の読み方	5	150
		行政管理	※ 14	モチベーションマネジメント	3	126
			※ ⑮	意思決定	3	96
			※ 16	ニュー・パブリック・マネジメント	2	60
			※ 17	コーチングスキル	2	70
			※ 18	自治体経営力向上	1	50
			※ 19	業務改善	1	35
		政策形成	※ 20	政策法務	1	30
			※ 21	地域づくり新戦略	1	40
			※ 22	政策形成能力向上	1	35
			※ 23	プロジェクトマネジメント	1	40
		法律・経済	※ 24	マーケティング手法による政策形成	1	40
※ 25	業務に生かせる民法		1	50		
※ 26	行政法		1	50		
※ 27	法制実務入門		1	50		
※ ⑳	行政に生かせる経済知識		4	180		
※ 29	わかりやすい行財政		2	120		
特別研修 合計			58	2,127		
リーダー育成研修	★	新規採用職員アドバイザー研修	1	20		
	★	女性職員キャリアサポート研修	1	30		
	★	人事評価スキルアップ研修	2	100		
	リーダー育成研修 合計			4	150	
一般研修 + 特別研修 + リーダー育成研修 合計			137	6,604		
市町村研修支援事業	市町村数					
	人権啓発研修支援事業			20		
	窓口サービスステップアップ研修支援事業			4		
職場研修支援事業 合計				24		

(備考) 1 ※印は、県職員との合同研修
 2 ★印は、県単独研修
 3 一般研修の④から⑥、及び特別研修の⑮・⑳の研修は、大島会場でも実施する。